



3 2006

県に対し建設関連業団体部会員が要望～官公需フォーラム～ (記事2頁)



発行所

岐阜県
 中小企業団体中央会
 岐阜市藪田南5丁目14番53号
 岐阜県県民ふれあい会館12階
 毎月15日発行
 購読料 年間1,500円(1部125円)
 事務局直通電話
 管理調整 ☎A058-277-1100(代)
 組織指導 ☎A058-277-1101
 広報・事業 ☎A058-277-1102
 情報 ☎A058-277-1103
 事務局 FAX 番号 058-273-3930
 東濃支所 0572-25-0865
 飛騨支所 0577-34-4300

主な記事

- 中央会の動き(官公需フォーラムほか) 2
- 組合の動き(八百津煎餅協の新商品開発ほか) 3
- 海外レポート(ベルリン) 4
- 一月の景況調査 5
- 組合クリニック(総会までの事務手続きについて) 6
- 事務局だより(中央会事務所の移動についてほか) 6
- 7



女性の活用が進んでいる
 企業ほど業績が良いといわ
 れている。例えば、5年前
 と比較して女性管理職比
 率「が」大幅に伸びた企業」
 の売り上げ指数が174である

のに対し「大幅に減った企業」の指数が84と大き
 な差があり(平成15年21世紀職業財団調査)、女性
 が活躍できる風土を持つ企業は利益率が高い(15
 年経済産業省男女
 共同参画研究会報
 告)など多くの調
 査結果がある。

一層の女性の能力活用を

仕事と家庭との調和が業績を伸ばす

また、最近、ワーク・ライフ・バランスに取組
 む企業が増えている。単に子育てしている社員だ
 けを対象にするのではなく、すべての社員が労働
 時間の見直し等によって仕事と家庭との調和を図
 り、個人の生活を充実させることが、生産性の向
 上や企業の業績向上につながるのと考え方からで
 ある。

と家庭との調和、女性の能力の活用に企業として
 取り組むことを期待したい。

つまり、女性にとって働きやすい職場づくりは
 すべての社員にとって働きやすく、企業業績の向
 上にも有効ということだ。

例えば、次世代育成支援対策推進法に基づき、一
 般事業主行動計画」に取組んだらどうだろう。努
 力義務である30人以下の企業での取組も多くなっ
 ている。育児休業の取得目標、所定外労働時間の
 短縮等総労働時間短縮の目標などを企業の実情に
 応じて定めるもので、国・県の様々な支援策も講
 じられている。詳細は中央会活性化情報100号(参照)。

同時に、すでに人口減少が始まっている中で少
 子化対策としても有効だ。最近では、専業主婦型

よりも就業している女性の平均児童数のほうが多
 く(14年第12回出生動向基本調査)、また、育児休
 業制度の整った職場に比較して制度のない職場で
 は子供を生む割合が1/3との調査(18年NHK
 ニュース)もあり条件整備も大切だ。

また、最近、ワーク・ライフ・バランスに取組
 む企業が増えている。単に子育てしている社員だ
 けを対象にするのではなく、すべての社員が労働
 時間の見直し等によって仕事と家庭との調和を図
 り、個人の生活を充実させることが、生産性の向
 上や企業の業績向上につながるのと考え方からで
 ある。

しかしながら、本県の女性の離職理由をみると
 結婚や育児のためとの割合が全国の倍以上(14年
 就業構造基本調査)となっており、また、岐阜労
 働局でも妊娠・出産を理由とする解雇等の相談事
 案が増えている
 等、残念な状態
 にある。
 そこで、仕事

官公需フォーラムを開催

建設関連団体部会・九項目要望

中央会と建設関連団体部会は、官公需フォーラムを二月十三日、ウエルサンピア岐阜で開催した。

国や地方自治体の財政難に伴い公共工事が削減傾向にある中で、中小建設関連業界はますます厳しい状況が続いており、地元中小企業への官公需発注の増大の実現など九項目を、県及び県議会に要望した。

『県官公需懇談会』では、出席された奥田邦夫建設管理局長が



県議会幹部議員との懇談会

ら県の官公需に対する方針が説明され、厳しい予算編成を強いられているが、官公需発注の増大に努めるとともに、今まで以上に県内企業への優先発注に努めたい」と前向きな発言があった。次に、部会全体の要望として『地元中小企業への官公需発注の増大の実現』を戸島部会長が述べた後、十組合から次の事項を要望した。

他の要望事項は次のとおり。

一、公共工事での地元製品の優先使用

二、公共工事での分離発注並びに地元業者の積極的活用

三、金属板屋根工事に組合選出による幹事会社の優先的活用

四、生コンの適正価格による発注

五、(仮称)岐阜県骨材対策協議会の設置実現

六、農地法と砂利採取法に関する県の認可業務の市町村への権限委譲の見送り

七、公共工事残土の有効活用と払い下げを県下全市町村での完全実施

和食を盛り和食器を提案



八、鋼材については建築規模に応じたグレードの指定

県の担当部局からは、県産品・リサイクル認定製品については仕様書の中で使用するよう、今後とも努力していく旨の回答があった。

続いて、『岐阜県議会幹部議員との懇談会』が行われ、出席された山下連平議長、早川捷也副議長、自民党岐阜県連の加藤一夫政調会長、渡辺猛之(総務)・矢口貢男(地域県民)・足立勝利(厚生環境)・洞口博(農林商工)・笠原多見子(教育警察)の各常任委員長、部会顧問の猫田孝典議に対し、部会員からの要望を行った。

世界最大の見本市に出展

美濃焼輸出プロジェクト

中央会が平成16年度「新連携対策委託事業」で組織化し、その活動を積極的に支援している「美濃焼輸出プロジェクト(Mino Pottery Alliance)」がドイツ・フランクフルトで開催された世界最大の消費財見本市「アンビエンテ」(二十日～十四日)に出展し、世界へ情報発信を行った。

グループを構成している三十社から提供された商品を選定し、カタログを作成してPRに努めたほか、ブースの壁面に棚を設けての陳列や和食メニュー(お寿司・刺身等)の食品サンプルと和食器を組み合わせた展示など、できるだけ多くの商品を出展し、器と和食の妙味を提案した。

同行した本会の三宅東濃支所長は、世界の陶磁器関係業者がこぞって出展しており、素晴らしい品質の白磁の洋食器が多いのにおどろいた。また、プロジェクトの狙いである、和食器は正解であると理解できた。但し、和食器も中国商品が安価で出回っており、和食文化を付加価値にする戦略も妥当なものと感じた」と感想を述べた。

ブースを訪れたバイヤーから百五十八件のアンケートを収集し、うち九十七件に対してコンパクトを取る予定である。次年度に向けては、アンケートの結果を分析し、実際に現地でバイヤーと触れ合った経験を踏まえ、海外で販売できる商品の拡充を図っていく。

(関連記事＝四頁・海外レポート)

組合等がホームページを新規開設

全国中央会の補助事業「組合等Web構築支援事業」を活用し、今年度ホームページを開設した組合等は次のとおり。
岐阜県瓦葺組合(足立英明組合長) = 【アドレス】 <http://www.gifukawara.com/>

協同組合郡上大和としり住宅(下廣昭男理事長) = 【アドレス】 <http://www.dosiri.com/>
異業種交流会みのかも21(小川恒雄会長) = 【アドレス】 <http://www.minokamo21.ne.jp/>

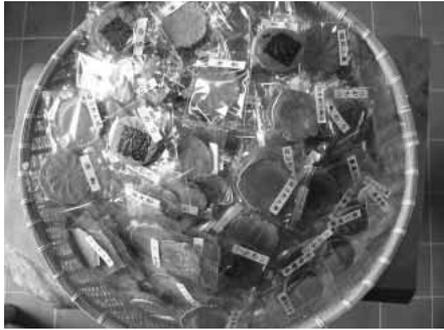
新味商品の開発を目指す!

県の特産品・八百津煎餅

八百津煎餅協同組合(伊藤成治理事長)は、組合員有志で新味商品開発に取り組んでいる。

こぼろや酒粕、チーズ、焼きばなど二十一種類の試作品を作り、一月中旬の県庁をスタートにアクティブGや女子高で試食会を行い、味などの評価について調査を行った。

開発にあたって、現在の煎餅には使われていない素材や若い人向けの素材を選定し、新感覚の煎餅の商品化を目指している。また、小麦粉にかわって今回新たにデンプンを使った煎餅にもチャレンジしている。



二十一種類の試作品

伊藤理事長は、煎餅に対する消費者の意見を聞き、新しい味感覚の煎餅を開発したい」と意

鍼灸マッサージ会館が完成

協同組合岐阜県鍼灸師マツ

サージ師会(藤井成幸理事長)では、(社)県鍼灸マッサージ師会、(社)県鍼灸師会とともに建設して

いた「岐阜県鍼灸マッサージ会館」が完成し、二月二十六日に落成式が行われた。

当該組合は平成十五年に組織化され、療養費申請事務代行に関する事業を中心に展開し、こ



藤井理事長があいさつ

気込みを語った。今後アンケート結果を基に商品の絞り込みや改善を行い、発売に向けて更なる挑戦が続く。なお、八百津煎餅は、国内で六割程度のシェアを占めている。

の度、組織活動の拠点となる新会館が完成、一層の組織の発展事業の充実を目指している。

落成式には多くの来賓が出席盛大に開催され、藤井理事長はあいさつの中で「念願であった会館が完成し、ますます業界発展のために尽力していきたい」と今後の抱負を述べた。



木質ペレットを利用したストーブ

多治見市名誉市民
前畑陶器(株)の坂崎会長
多治見陶磁器卸商業協会の前理事長で、前畑陶器(株)会長の坂崎重雄氏が多治見市名誉市民に選ばれた。

坂崎氏は、陶磁器産業の振興に力を注ぎ、また、東海環状自動車道の建設促進などの要望活動にも尽力され、地域経済の発展に大きく寄与した業績が認められ、十年ぶり十人目の名誉市民に推挙された。

木質ペレットの事業化を目指す

東濃ひのき製品流通協同組合

(杉山計弘理事長)は、岐阜県、白川町、矢崎総業(株)(空調機器メーカー)と共同して、木質ペレット製造の事業化を目指し調査を開始した。

当該組合は、木の燃焼から出る二酸化炭素は木が吸収するため、地球温暖化防止につながるとの観点から木質バイオマス発電を導入している。

製品化を目指す木質ペレットとは、間伐材・廃材等からあがくずを作り、これを熱と圧力で固めペレット化し、ストーブの固形燃料として利用するのが狙い。需要開拓、生産コストの算



名誉市民に推挙された坂崎氏

二月十日には多治見市産業文化センターで名誉市民推挙式典が行われ、県内政財界から多くの人が参加し、坂崎氏の栄誉を讃えた。

定など事業化に向けてプロジェクトが動き始めた。

総会&セミナー開催

岐阜中金会(岡本太右衛門会長)

は、平成十八年度通常総会並びに経営者セミナーを二月二十二日にホテルパークで開催し、県内の商工中金出資組合等をはじめ、約百人が出席した。

総会の中で「政策金融改革で民営化が決定したが、今後も変わらず中小企業専門の金融機関という特性を發揮していきたい」と報告があった。「商中金を利用したい」という方は中央会にご相談下さい。

◆春の交通安全運動 四月六日(木)~四月十五日(土)

【岐阜県交通安全対策協議会】

海外駐在員レポート

美濃焼産地の海外進出「Mino Pottery Alliance」の挑戦! ~「アンビエンテ(ドイツ・フランクフルト)へ出展~

岐阜県ベルリン駐在員 吉村 竜一

世界最大の消費財見本市「アンビエンテ」が2月10日から14日まで、ドイツ・フランクフルトで開催された。岐阜県からも、常連となった「みずなみ焼」グループなどの陶磁器関連企業、関市の刃物関連企業に加えて、今回「Mino Pottery Alliance」(ミノ・ポッター・アライアンス)が初出展を果たした。

「Mino Pottery Alliance」

「Mino Pottery Alliance」は、県中小企業団体中央会の旗振りのもとに、美濃焼産地のメーカー、国内及び海外向け商社の有志約30社が集まり、互いの協力により海外販路開拓に挑む企業グループ。各社がそれぞれに蓄積した経営資源を持ち合い融合させることで、新たな需要の開拓を目指す取り組みとして、経済産業省の新連携支援事業の対象に認定された。この活動の中心を大東亜窯業(株)が担うとともに、海外進出に対する市場戦略・販売コーディネーターとして、業界での海外経験が豊富な今枝寛彦氏を迎えた。

海外進出コンセプト

海外進出の大きなコンセプトとなったのが、拡大している欧米での日本食ブームを捉え、食と器を結びつけることだ。そして、そのコンセプトは、浅見悦子氏のテーブルコーディネートによって見事に実現された。

出展ブースでは、実際に料理を装った器が、食と器の相性を分かりやすく示す。インターネットや商品カタログにおいても、季節や年中行事に合わせた趣あるテーブルが、繊細かつ豊かな食のシーンを想像させる。日本料理のレシピも収録され、料理からも和食器の必要性が巧みに訴えかけられている。

世界市場との競争

今年のアンビエンテへの出展者数は、4,580(海外からは86ヶ国、3,096の出展)に上る。来場者も5日間に世界132ヶ国から14万7千人を数えた。過酷な競争は必至だ。

実は「Mino Pottery Alliance」のブースには、最高



「Mino Pottery Alliance」の出展ブース=ドイツ・フランクフルト

技術の人工食品サンプルが用いられた。これらに興味津々で立ち止まる来場者も多く、注目を集める好材料となったようだ。5千もの業者がひしめく大見本市で、初出展ともなればブースが埋もれてしまわないような仕掛けが必要だ。

もちろん、有望バイヤーへの事前広報にも余念がない。関係者のコネクションに加え、土岐輸出陶磁器器完成協同組合が直前まで進めてきた海外販路拡大事業「新和陶」で培った海外バイヤーリストを最大限に活用し、初出展ブースへの来場を促す努力もあった。

欧州での日本製陶磁器販売

欧州での日本食ブームは確かに拡大している。但し、海外の日本食レストランが、純粋な和食高級店ばかりでないことも確かであり、むしろヨーロッパ化した日本風エキゾチックスタイルを、粋なものとして捉えている傾向がある。どのターゲットを視野に入れて世界で戦うのかは、重要な意思決定かもしれない。

ベルギーに拠点を置く日本製消費財の輸入卸売業者「Ginza」のブースでは、陶磁器を含めた本物の日本製消費財の市場は、過去20年来、特に拡大している実感はないとのことだ。加えて「顧客は純粋に日本らしい商品を求めており、それがヨーロッパ化したら外国企業でも作れる。また海外向けの商品企画を特別に行ったら、余分な費用もかさみ商売が割に合わないのではないか」と助言する。

一方で、「ウェッジウッド」では、同社の日本テイスト商品の販売拡大を肯定すると同時に、「極端な日本デザインは良くない。日本のテイストを残しながらバランス良くヨーロッパ化した商品が、カッコイイものとして受け入れられている」と分析する。

今後の展望

世界の日本食レストランは2万4千店とも言われ、5年後には世界の日本食人口を12億人にしようという政府の取り組みも始まっている。日本料理が、フランス料理、中国料理に続く世界の第3勢力となることを考えると、日本食を引き立たせる食器の需要が高まることは間違いない。

今後は、どの市場をターゲットとして、何を売っていくのかという視点が肝要となってくるだろう。「Mino Pottery Alliance」も、デザイナーにアンビエンテを視察調査させ、次に向けた商品開発を検討し始めた。「みずなみ焼」は、そうして過去5年の出展でノウハウを蓄積した。

同じ美濃焼産地から海外を目指す取り組みは、両者の競争と協力により産地を強くすることだろう。



景況感動向、概ね横這い

収益状況、販売条件に改善の動き

2月景況調査

中央会が主要業種八十五組合を対象にまとめた二月の特色は次のとおり。
 (二月の特色) 組合から見た県内中小企業
 の特色は、景況感動向は概ね横這い、収益状況、販売条件に改善の動きが出ている
 となっている。

二月の景況動向を前年同月比景況感DI値で見ると、DI値はマイナス19となり、前月のマイナス21に対し2ポイントの若干の改善となった。7ヶ月連続の改善の後、直近2ヶ月は連続して悪化となり、当月再び改善となるなど、足踏み状態となっている。改善の要因は、好転の増加ではなく、悪化から不変へ

DI値は10ポイント改善しマイナス29となるなど、前月の大きな悪化の動きとは反対に、比較的大きな改善の動きとなった。しかし、売上高DI値、収益状況DI値ともに水面下での改善であり、また改善の要因は景況感DI値と同様に、悪化から不変への変化による要因が大きく、回復の動きには十分ではない状況である。

機械関係業種の業況は引き続き好調であるが、他の業種では、企業間競争の激化、取引先からの低価格要請、低収益など厳しい経営環境は変わらず、中小企業の現状は依然厳しい状況にある。特に、石油系原材料・燃料の価格上昇、製品価格への転嫁難を指摘する意見が多い。

の変化によるものがあり、前月の動向と概ね横這いとなっている。

県内中小企業主要業種の景況動向 (2月末調査)

表の見方：売上～景況感：好転・増加 変わらず 悪化・減少

業種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
牛乳・乳製品	豆腐・肉(国産)						
大豆・食料	菓子・米						
寒天	水産物						
惣菜	工業製品						
繊維	繊維製品						
合成繊維	繊維製品						
メッシュ	繊維製品						
婦人縫製	繊維製品						
製銘集	木材						
家具(飛騨地区)	木材						
東濃	紙製品						
家庭紙	紙製品						
印刷	印刷						
プラスチック	プラスチック						
陶磁器(工業)	陶磁器(工業)						
陶磁器(輸出)	陶磁器(輸出)						
タイヤ	タイヤ						

業種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
窯業	原料						
石灰	灰						
生コン	クリート						
砂利	生産						
砕石	生産						
鋳物	物						
刃物等金属製品(輸出)	刃物等金属製品(輸出)						
刃物等金属製品(内需)	刃物等金属製品(内需)						
メッキ	メッキ						
県金属工業団地	県金属工業団地						
可児工業団地	可児工業団地						
電気機械器具	電気機械器具						
輸送用機器	輸送用機器						
各種物産品(観光)	各種物産品(観光)						
各種物産品(ギフト)	各種物産品(ギフト)						
総合卸売(飛騨地区)	総合卸売(飛騨地区)						
電設資材卸	電設資材卸						
陶磁器産地卸	陶磁器産地卸						
機械・工具販売	機械・工具販売						
青果販売	青果販売						
水産物商業	水産物商業						
家電機器販売	家電機器販売						
メガネ販売	メガネ販売						
中古自動車販売	中古自動車販売						
石油製品販売	石油製品販売						
共同店舗(東濃)	共同店舗(東濃)						
共同店舗(飛騨)	共同店舗(飛騨)						
生花販売	生花販売						

業種	調査項目	売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
岐阜市	商店街						
大垣市	商店街						
多治見市	商店街						
恵那市	商店街						
高山市	商店街						
自動車	車体整備						
自動車	タイヤ整備						
長良川	畔旅館						
下呂	温泉旅館						
高山	旅館						
クマ	グーニ						
情報	サービス業						
映像	制作業						
飲食	業						
ビル	メンテナンス						
理容	美容業						
土木(岐阜地区)	土木(岐阜地区)						
土木(飛騨地区)	土木(飛騨地区)						
土木・建築(羽島地区)	土木・建築(羽島地区)						
建築(各務原地区)	建築(各務原地区)						
鉄構	造物						
電気	工事						
管設	備工事						
建築	板金						
木製	建具						
産直住宅(付知地区)	産直住宅(付知地区)						
貨物運送(県域)	貨物運送(県域)						
軽運送	軽運送						

四月は「シートベルト・チャイルドシート着用強調月間」です！

【岐阜県交通安全対策協議会】

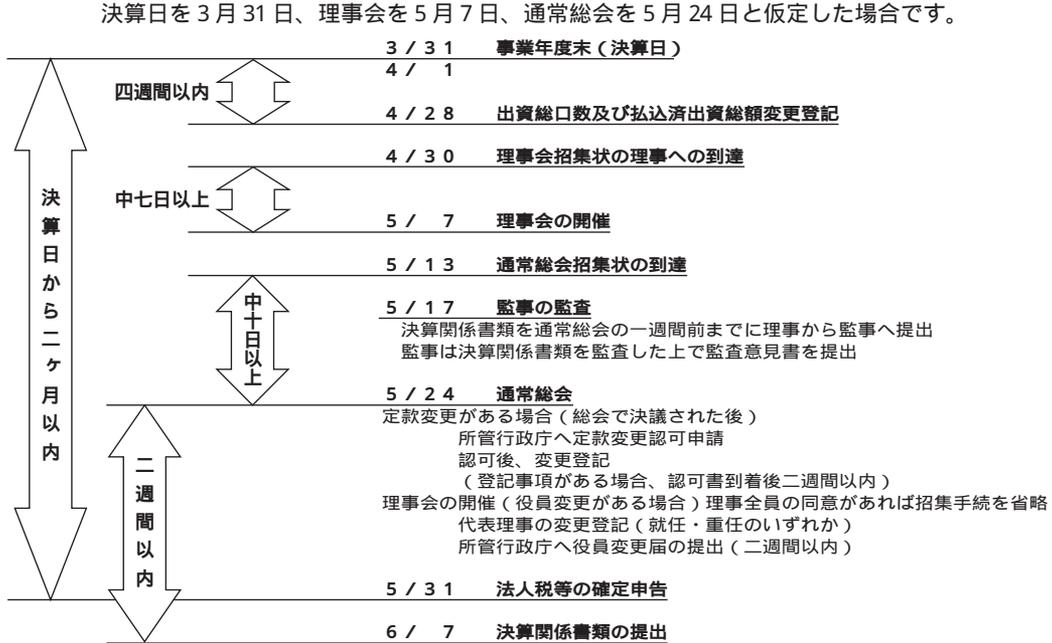
組合クリニック

年度末決算に伴う組合の事務手続きについて

組合の事業年度終了後の事務処理は、決算関係書類の作成から理事会・総会の開催、総会后に所管行政庁への届出、税務申告そして必要に応じて法務局への登記と非常に煩雑で、仕事量も多くなります。

そこで今回、年度末からの一連の事務手続きの要点を解説します。是非、参考にして下さい!

事業年度終了後の事務手続きのフロー図



決算関係書類作成上の留意点

1. 財産目録の作成 作成されていないケースが見受けられます。
所管行政庁へ提出する決算関係書類は、事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金の処分又は損失の処理の方法を記載した書面、これらを承認した総会議事録です。
2. 定款に記載された剰余金処分について
定款に記載された「法定利益準備金」、「特別積立金」の積み立てを行って下さい。組合の事業で教育情報事業を実施している組合は、「法定繰越金(教育情報繰越金)」の処理を必ず行って下さい。

最低賃金制度とは、法に基づき国が賃金の最低限度を定め、使用者はその最低賃金額以上の賃金を労働者に支払わなければならないとする制度です。

県下の事業場で働く常用・臨時・パート・アルバイト・外国人技能実習生等すべての労働者とその使用者

地域別最低賃金	時間額	効力発生日
岐阜県最低賃金	671円	17.10.1

産業別最低賃金	時間額	日額	効力発生日
陶磁器・同関連製品 耐火物製造業	714円	5,708円	10.12.25
紡績業	690円		17.12.21
電気機械器具 情報通信機械器具 電子部品・デバイス 製造業	742円		17.12.21
自動車・同附属品製造業	779円		17.12.21
航空機・同附属品製造業	835円		17.12.21

最低賃金を守りましょう!

最低賃金制度とは、法に基づき国が賃金の最低限度を定め、使用者はその最低賃金額以上の賃金を労働者に支払わなければならないとする制度です。

県下の事業場で働く常用・臨時・パート・アルバイト・外国人技能実習生等すべての労働者とその使用者



中央会ホームページ
URL: <http://www.chuokai-gifu.or.jp/>
Eメール
info@chuokai-gifu.or.jp

加藤千雄理事長(本会副会長)は、二月二十七日の衆院予算委員会公聴会で、公述人として意見陳述を行い、中小企業の現状と課題、中小企業対策など施策充実の必要性を陳述した。

主な事項に、中小企業の課題として、事業継承の問題、ものづくりの重要な要素である技術

者の「匠の技」の継承問題などを指摘、それらの対策の充実強化の必要性を強調し、要望した。また、政府の中小企業対策について、中小企業の現場を充分踏まえた施策にするため、若手官僚の中小企業への出向による中小企業の現状把握などを提案した。

衆院公聴会で意見陳述

県可見工業団地協会の加藤理事長

信用保証料率が弾力化します!

県信用保証協会では、中小企業者の経営状況を加味した新たな保証料率体系を導入し、四月一日から保証料率の弾力化(年〇・五%~二・二%の範囲で九段階の料率体系に変更)を実施する。従来の保証料率は一律一・三五%であったが、この保証料率の弾力化により、経営状況が

良好な企業には割安な保証料を実現し、経営状況が必ずしも良くない企業にも保証利用機会の拡大が図られることにより、中小企業の資金調達の円滑化が期待されている。

詳しくは、県信用保証協会〇五八・二七六・六九二(四)までお問い合わせ下さい。

「中小企業BCP策定運用指針」を公開!

経済産業省中小企業庁は、新たな災害対策として「中小企業BCP策定運用指針」を同庁ホームページに公開した。

毎年、台風や集中豪雨等の自然災害が発生し、多くの中小企

業が直接間接の被害を被っている中で、中小企業へのBCP(事業継続計画)の普及浸透が必要であるとの認識のもと、BCPの策定と運用のノウハウを中小企業向けにわかりやすく解説し

岐阜県中央会・事務所移動のお知らせ

岐阜県中央会は、四月一日より次のとおり事務所を変更致します。なお、電話・ファックス

職員採用のお知らせ

中央会では、三月一日付で河田友宏(かわたともひろ)を採用しました。情報チームのスタッフとして組合等の皆様をサポートしていきますので、よろしくお願ひします。



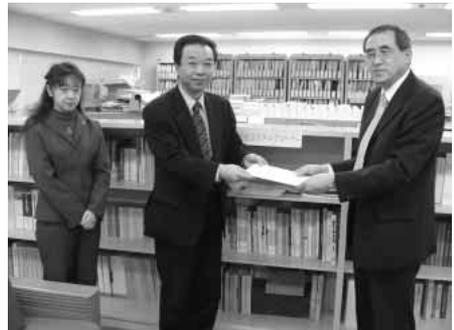
(現在は12席)

番号、メールアドレスは従来どおりで変更はありません。
岐阜県民ふれあい会館8階

四月中

25日 岐阜県中小企業団体中央会理事会(10時30分/県民ふれあい会館)

要望書が手渡される



ている。

BCPは、自然災害や大火災等の緊急事態において事業中断を最短にとどめ、被害を最小化するための企業の危機管理の手法として、主に欧米で発達し

一月十六日~二十八日

22日 (財)地球環境村ぎふ・理事会(ホテルグランヴェール岐阜)

超少子化社会の働き方を考えるリレーシンポジウム(高山グリーンホテル)

23日 岐阜県産業振興懇談会(県庁議会議棟)

25日 「ものづくり・人づくり」トークイン東海(東海職業能力開発大学校)

連合岐阜から協力要請

賃金格差の是正、労働条件の改善など

三月六日、連合岐阜の井端事務局長、別宮執行委員が来会し、次のような周知要請があった。

大企業の業績改善と下請企業の現状との格差を背景に、取引関係問題の存在を指摘、その是正への取り組み。

パート労働者等を含めた全従業員対象の企業内最低賃金協定締結、有給休暇付与等の労働条件の確保の推進、また、非典型労働者に対する処遇改善への普及している。

【アクセス先】<http://www.chusho.net/gi.go.jp/dog/>

26日 岐阜県鍼灸マッサージ会館落成披露

27日 岐阜県21世紀ビジョン委員会(県庁議会議棟)



(財)岐阜県広報センター理事

会(ふれあい会館)
三月一日~十五日
1日 財務行政モニター会議

取り組み。

不払い残業等の問題に対し労働時間管理等の徹底、岐阜労働局主導の「はつらつ職場づくり宣言」の推進、また、法改正による65歳までの雇用確保措置実施の周知

また、八日の国際女性デーにあわせて、三尾副会長らが来会し、女性が働きやすい環境づくりと労働条件の改善、次世代育成支援対策推進法に基づく事業主行動計画の充実、出産・育児に対する不利益をなくすための対策など、「男女平等社会の実現に向けての要請」があった。

(合同庁舎)

2日 岐阜県職業能力開発協会理事会(グランヴェール岐阜)
6日 岐阜県最低賃金審議会運営小委員会(合同庁舎)

連合岐阜来会中央会サロン)
9日 岐阜地方労働審議会家内労働部会・地方労働審議会(グランヴェール岐阜)

岐阜県中小企業再生支援協議会全体会議(岐阜商工会議所)

びわ湖環境ビジネスメッセ二〇〇六出展のご案内

お問い合わせ先

滋賀環境ビジネスメッセ実行委員会事務局

TEL 〇七七・五二六・三五七五